

(単位:千円)

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額①}}{\text{標準財政規模}} \rightarrow \frac{\Delta 2,737,727}{31,816,694} = \text{実質赤字額がマイナスのため、実質赤字比率なし}$$

(実質黒字比率 8.60 %)
※小数第3位切り捨て

一般会計等の実質赤字額

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
一般会計	60,109,298	56,317,456	3,791,842	1,054,115	2,737,727
合計					▲ 2,737,727

① ※黒字のため、実質赤字額はマイナス表示

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額①+②+③}}{\text{標準財政規模}} \rightarrow \frac{\Delta 6,952,950}{31,816,694} = \text{連結実質赤字額がマイナスのため、連結実質赤字比率なし}$$

(連結実質黒字比率 21.85 %)
※小数第3位切り捨て

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業以外の特別会計の実質赤字額

会 計 名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	歳入歳出差引額 アーイ ウ	翌年度に繰り 越すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ
国民健康保険特別会計	9,351,279	9,344,488	6,791	0	6,791
介護保険特別会計	6,909,588	6,737,425	172,163	0	172,163
後期高齢者医療特別会計	1,483,985	1,471,817	12,168	0	12,168
合計					▲ 191,122

② ※黒字のため、実質赤字額はマイナス表示

公営企業会計(法適用)の資金不足額

会 計 名	流動資産 ア	流動負債 イ	算入される 地方債の額 ウ	アーイーウ エ	解消可能 資金不足額 オ	資金不足・剰余額 エ+オ カ	事業の規模 キ	資金不足比率 カ/キ ク
水道事業会計	2,047,560	149,103		1,898,457	0	1,898,457	425,349	—
下水道事業会計	2,201,137	75,493		2,125,644	0	2,125,644	1,329,509	—
合計						▲ 4,024,101		

③ ※資金剰余のため、資金不足額はマイナス表示

(単位:千円)

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金①} + \text{準元利償還金②}) - (\text{特定財源③} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額④}} \quad (3\text{カ年平均})$$

$$\text{令和5年度} \quad \frac{(1,620,967 + 979,470) - (1,186,314 + 1,186,264)}{25,602,587 - 1,186,264} = 0.0093322$$

$$\text{令和6年度} \quad \frac{(1,418,066 + 789,409) - (796,570 + 1,051,757)}{30,102,146 - 1,051,757} = 0.0123629$$

$$\text{令和7年度} \quad \frac{(1,617,158 + 991,005) - (746,519 + 975,431)}{31,816,694 - 975,431} = 0.0287346$$

$$\frac{0.93322 + 1.23629 + 2.87346}{3} = 1.6\%$$

※小数第2位切り捨て

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①地方債の元利償還金	地方債の元利償還金	ア	1,620,967	1,418,066	1,617,158
	うち繰上償還に係るもの	イ	0	0	0
		アーイ	1,620,967	1,418,066	1,617,158
②準元利償還金	公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金	ウ	37,391	25,763	27,537
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	エ	366,677	328,522	482,252
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	オ	575,402	435,124	481,216
		ウ+エ+オ	979,470	789,409	991,005
③特定財源	都市計画税充当可能額	カ	1,186,314	796,570	746,519
④普通交付税算入額	地方債の元利償還金・準元利償還金に係るもの	キ	1,186,264	1,051,757	975,431
⑤標準財政規模	標準税収入額等	ク	25,602,587	30,102,146	31,816,694
	普通交付税額	ケ	0	0	0
	臨時財政対策債発行可能額	コ	0	0	0
		ク+ケ+コ	25,602,587	30,102,146	31,816,694

①

②

③

④

⑤

(単位:千円)

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額②} + \text{特定財源見込額③} + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額④})}{\text{標準財政規模⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る普通交付税算入額⑥}}$$


$$\frac{35,699,912 - (25,306,389 + 2,245,490 + 8,494,841)}{31,816,694 - 975,431} = \frac{\blacktriangle 346,808}{30,841,263}$$

= -1.1%

		令和7年度	
①将来負担額	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	ア	18,304,067
	債務負担行為に基づく支出予定額	イ	9,473,778
	公営企業の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	ウ	336,596
	一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額	エ	3,079,913
	退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額	オ	4,505,558
	地方道路公社の負債額	カ	0
	土地開発公社の負債額	キ	0
	地方独立行政法人の負債額	ク	0
	第三セクター等に対する損失補償債務等に係る負担見込額	ケ	0
	連結実質赤字額	コ	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	サ	0
	ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ+サ		35,699,912 ①
	②充当可能基金額	シ	25,306,389 ②
③特定財源見込額		ス	2,245,490 ③
④普通交付税算入見込額		セ	8,494,841 ④
⑤標準財政規模	標準税収入額等	ソ	31,816,694
	普通交付税額	タ	0
	臨時財政対策債発行可能額	チ	0
	ソ+タ+チ		31,816,694 ⑤※実質公債費比率の⑤と同じ
⑥普通交付税算入額		ツ	975,431 ⑥※実質公債費比率の④と同じ